

【2021年第5号】

広東省「第14次五カ年計画及び2035年までの長期目標綱要案」を公表

2021年6月7日

陳 絳文 KANA CHAN

アジア法人営業統括部
アドバイザー室

T +852-2823-6649

E KANA_HM_CHAN@HK.MUFG.JP

株式会社 三菱UFJ銀行
MUFG Bank, Ltd.
(Incorporated in Japan with limited liability)
A member of MUFG, a global financial group

2021年3月12日、全人代は「中華人民共和国国民経済・社会発展の第14次五カ年計画綱要」¹を公表した。翌月の25日に、広東省政府は第13期人民代表大会第4回会議で採択された「広東省国民経済・社会発展の第14次五カ年計画及び2035年までの長期目標綱要案」²(粵府[2021]28号、以下「十四・五計画」)を公布した。本稿では、十四・五計画の背景と主な内容を簡単に紹介する。

1. 第13次五カ年計画の振り返り

2016年3月に公布された広東省の第13次五カ年計画(2016~2020年、以下「一三・五計画」)では、「1つの優先、4つの基本」というスローガンを挙げていた。「一つの優先」では、2018年までに広東省のGDPと一人当たりの収入を倍増させ、ハイレベルな市場体系づくりを優先項目に置いた。「4つの基本」においては、経済、イノベーション、産業と環境保全という四つの分野において、基本体制の整備と発展を目指すものであった。

一三・五計画期間中に、広東省はGBA(大湾区)³と一帯一路のダブル国家戦略に恵まれ、各分野において大きな成長を図り、スローガンに掲げた目標を実現した。GDPは2015年期初の7.47兆人民元から2020年の11兆人民元に大幅増加し、32年連続で全国1位となった。貿易に関しては、一般貿易が全体輸出額に占める割合は42.1%から55.1%まで増加し、従来の加工貿易を上回って省の主要貿易主体となった。2020年の輸出入総額は7.1兆人民元に上り、35年連続で全国首位となった。

2. 第14次五カ年計画の主要内容

十四・五計画では、広東省の現代化発展の実現に向け、GBAと深圳における中国の特色ある社会主義先行モデル地区(以下「双区」)が舵を取って「イノベーションの促進」、「現代産業システムの構築」、「効率的な経済循環」、「ハイレベルな改革開放」と「国内外双循環」の5つの方針を明言した。各方針に基づいた具体的な施策が打ち出された。以下では企業にとって関心が高いと思われる項目を抜粋して紹介する。

¹ 概要は弊行が2021年3月23日に発行した「[第494期中国経済週報](#)」を参照

² 原文は[こちら](#)を参照

³ 粵港澳大湾区(Greater Bay Area)を指す。

図表 I 十四・五計画 5 つの方針における具体施策概要(抜粋)

方針	分野	具体施策の概要(抜粋)																						
イノベーションの促進	R&D 強化	<ul style="list-style-type: none"> GBA 国際技術革新センターと総合国家科学センターのインフラ建設を加速させ、深圳・香港科技革新協力区の深圳園区、横琴広東・マカオ緊密協力区、広州技術革新協力区の 3 つの主要イノベーション協力区を建設 GBA 協同ラボ、企業ラボ、各専門領域のラボを建設 サイバー空間基盤技術、病原微生物学、伝染病学、脳科学と類脳研究、遺伝子工学、合成生物学等領域の研究と応用を強化 																						
	政策支援	<ul style="list-style-type: none"> 企業間 R&D 団体の設立や国家重要 R&D プロジェクトへの参加、R&D コスト投入の奨励に優待税制を提供 知財保護と運用体制の健全化に向け GBA で国際知財協力センターを設立 省内発明・製品に対して、国際知財権の取得を援助する 																						
	人材確保	<ul style="list-style-type: none"> GBA の大学、研究所、R&D 施設、ラボ間の技術者交流の強化 GBA 高度人材協力モデル区、南沙国際人材特区の設立 海外人材の誘致に所得税優待の提供や査証・永住権の申請を簡易化 																						
現代産業システムの構築	製造業	<ul style="list-style-type: none"> 十大戦略的軸産業群の伸び率を省の GDP 成長率に同調させ、十大戦略的新興産業群の伸び率を 10% 以上に維持する <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">十大戦略軸産業群</th> <th style="text-align: center;">十大戦略新興産業群</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1. 次世代電子</td><td>1. 半導体・IC チップ</td></tr> <tr><td>2. グリーン石油化学</td><td>2. 先端機械製造業</td></tr> <tr><td>3. IoT 家電</td><td>3. ロボット</td></tr> <tr><td>4. 自動車</td><td>4. ブロックチェーン・量子情報</td></tr> <tr><td>5. 先端現材料</td><td>5. 次世代原料</td></tr> <tr><td>6. 現代軽工業</td><td>6. グリーンエネルギー</td></tr> <tr><td>7. 情報 IT</td><td>7. レーザー・3D 印刷</td></tr> <tr><td>8. UHDTV</td><td>8. デジタルイノベーション</td></tr> <tr><td>9. 生体医療・ヘルスケア</td><td>9. 防災・グリーン</td></tr> <tr><td>10. 現代農業・食料品</td><td>10. 精密機器設備</td></tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 5G 発展と応用の強化に向け「UHDTV(4K/8K)産業発展試験区」を建設 国家・省級レベルの品質管理センター、検査ラボ等を建設 省内主要なもの作りのスマート化に向け、工業インターネット⁴、ICT 技術、ロボットの導入を推進 産業ハイエンド化にガバナンスを強化し、製品の品質と安全性がともに国内外基準を満たすよう推進 	十大戦略軸産業群	十大戦略新興産業群	1. 次世代電子	1. 半導体・IC チップ	2. グリーン石油化学	2. 先端機械製造業	3. IoT 家電	3. ロボット	4. 自動車	4. ブロックチェーン・量子情報	5. 先端現材料	5. 次世代原料	6. 現代軽工業	6. グリーンエネルギー	7. 情報 IT	7. レーザー・3D 印刷	8. UHDTV	8. デジタルイノベーション	9. 生体医療・ヘルスケア	9. 防災・グリーン	10. 現代農業・食料品	10. 精密機器設備
	十大戦略軸産業群	十大戦略新興産業群																						
1. 次世代電子	1. 半導体・IC チップ																							
2. グリーン石油化学	2. 先端機械製造業																							
3. IoT 家電	3. ロボット																							
4. 自動車	4. ブロックチェーン・量子情報																							
5. 先端現材料	5. 次世代原料																							
6. 現代軽工業	6. グリーンエネルギー																							
7. 情報 IT	7. レーザー・3D 印刷																							
8. UHDTV	8. デジタルイノベーション																							
9. 生体医療・ヘルスケア	9. 防災・グリーン																							
10. 現代農業・食料品	10. 精密機器設備																							
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> 生産性サービス業においてビックデータ、IoT の活用、金融サービスにブロックチェーンの応用を模索 CEPA⁵の枠に、航空物流、金融、クリエイション、C&E⁶、会計、法務、税務、コンサルティング等専門性サービスを中心に、香港・マカオとの連携を強化し、広東省での開業手続きを簡易化する サービス保険の推進、格付け制度の導入、ガバナンス制度および統計調査制度の整備 																							

⁴ 工業インターネットとは、センサーなどのモノとモノをデジタルネットワークでつなげることで、モノを自律的に作動させる仕組み。

⁵ 「Mainland and Hong Kong Closer Economic Partnership Arrangement」(中国本土・香港経済連携緊密化取決め)、中国・香港政府間で締結された自由貿易協定(FTA)であり、同様の協定は中国とマカオの他にも締結されている(中国本土・マカオ経済連携緊密化取決め)。主な内容は、香港・マカオ原産品が中国本土へ輸入される際の関税免除、香港・マカオのサービス業者、小売業者に対して中国本土の市場参入を認める。

⁶ 「Convention & Exhibition」、会議・展示会を指す。

<p>現代産業システムの構築</p>	<p>金融業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 2025年まで金融業が占める GBA での GDP 割合を 10%前後目指す ▪ 金融機関の外貨外債額が 30 兆人民元、省内上場企業数が 1,500 社以上を目標とする ▪ グローバルスタートアップ拠点の形成に向け「専門金融サービスモデル区」を深圳に設立し、イノベーション、海洋、民生、産業サプライチェーン関連企業に各種金融サービスを提供する ▪ 珠海とマカオにおけるクロスボーダー債券の発行、グリーンファイナンスの推進や漢方材料の先物取引を強化 ▪ GBA 債券発行のプラットフォームを設立、GBA 限定の保険商品を推進し、債券市場の拡大と債券の多様化を図る ▪ GBA 国際商業銀行、国際海洋開発銀行等コアな金融機関の設立を加速させ、メガバンクや大手金融機関が広東省に子会社または支店の設立を奨励 ▪ デジタル貨幣とデジタル決済の革新・応用に、深圳と広州に「デジタル人民元パイロット区」の指定に促す ▪ 金融業のガバナンス強化に先端技術を導入し、広州と深圳で金融革新技術監理を行う ▪ 省内重要インフラ建設項目に開発性金融機構、保険会社、香港・マカオ投資者などからの投資を誘致する ▪ 香港・マカオと広東省間、人と物流の往来を利便化に向け「湾区通」を推進し、GBA グリーンカード制度を導入する ▪ 「放管服改革⁷⁾」の更なる深化を図り、香港・マカオからの投資項目の審査を簡易化する
<p>効率的な経済循環</p>	<p>情報処理</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 全国ビックデータ統合体制を GBA に集結し、さらにデータセンターの機能向上に向けてスーパーコンピュータのプラットフォームを整備 ▪ GBA 量子情報バックボーン・ネットワークを構築し、国家広域量子情報バックボーン・ネットワークとの接合を実現
	<p>物流</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 「12312 交通運輸ネットワーク」⁸⁾の建設を加速する ▪ GBA を軸にした沿海都市経由の高速鉄道、高速道路を建設する ▪ 汕頭港、湛江港を中心に粵東・粵西の港湾を整備し、2025 年まで取扱貨物量年間 21 億トン以上を目指す ▪ 広州、江門、清遠、潮州に新たな空港を建設し、国際線・国内線のルートを再構築する。2025 年までに年間旅客利用数と取扱貨物量をそれぞれ 2.5 億人と 650 万トン以上を目指す
	<p>消費と購買</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 省政府主導の販促イベントの規模を拡大、自動車購入制限政策の緩和と新エネルギー自動車の普及を促す ▪ プラットフォームビジネス、シェアリングエコノミー、エクスペリエンス・エコノミー、ライブコマース等新興消費パターンの普及を促進
<p>ハイレベルな改革開放</p>	<p>デジタル化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ デジタル経済の実現に向けて、広州で「ブロックチェーン先行発展パイロット区」を建設 ▪ 広州と深圳で「国家 AI 発展試験区と応用先行区」の建設 ▪ サービス貿易業のデジタル化の促進に「クロスボーダーの電子サービス総合試験区」と「国家デジタルサービス輸出基地」の建設 ▪ 5G、IoT、センシング技術を活用したスマートシティの建設 ▪ データ要素市場の構築に、深圳で「GBA データ・エクステンジ・センター」の建設

⁷⁾「権限委譲・管理・サービス」、簡政放権(行政簡素化と権限委譲)、放管結合(権限委譲と管理の両立)、優化服務(サービスの向上)の略称。

⁸⁾「12312 交通運輸ネットワーク」とは、珠三角地区の主要都市間は1時間以内;珠三角地区と粵東・粵西・粵北地区間は2時間以内;国内・東南アジア主要都市間は3時間以内;海外主要都市は12時間以内と移動時間を旨すネットワークのこと。

ハイレベルな 改革開放	国際協力	<ul style="list-style-type: none"> ▪ RCEP⁹ の優位性を利用し、日本を含む RCEP 参加国との相互貿易・投資を拡大する ▪ 外資企業によるサプライチェーンや戦略的産業群への技術的・金銭的投資と R&D センターの設立を積極的に奨励する
	対外貿易	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 広東自由貿易試験区(FTZ)の拡大に国へ積極的にアプローチ ▪ 新たな保税區と保税物流センターを省内に建設する ▪ 「外商投資法」¹⁰ の全面施行と国際仲裁組織の設立 ▪ クロスボーダーサービス貿易におけるネガティブリストの推進・実行 ▪ GBA を国際貿易拠点として構築し、グローバル・トレーサビリティ・システムやグローバル通関システムを導入する ▪ 資本項目収入の支払い利便化にクロスボーダー金融サービスを推進 ▪ 国際基準に準じる市場参入審査体制を整え、中資系と外資企業に同一基準に適用する
	グリーン	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 再生可能エネルギーのインフラ建設、エネルギーテックの研究と活用に注力、カーボンニュートラル社会を目指す ▪ 低炭素エネルギーの使用割合を上げ、工業、発電、交通等領域の CO² 排出を削減し、低炭素社会の形成を積極的に取り込む ▪ グリーン産業サプライチェーンの推進に向け、設備・技術・産業規模を強化し、グリーン産業企業に優遇税制と支援の提供 ▪ 省内企業に「グリーン・シルクロード」¹¹ の参加を奨励する ▪ GBA 大気汚染防止先行区の建設、珠三角地区の工業排出管理のさらなる強化やグリーン港建設を推進
国内外双循環	国内向け	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 交通、新型都市化、エネルギーなど大型インフラ項目の起動 ▪ 民間企業による政府重要インフラ建設項目への参入・投資と不動産投資信託(REITs)を推進 ▪ 「メイド・イン広東」製品の国内市場占有率を拡大 ▪ 双区と京津冀¹²、海南 FTZ、長江経済ベルト、長三角、黄河沿域等国家戦略区域の貫通を強化する
	海外向け	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 国家戦略「一帯一路」との提携を強化し、対象新興国との貿易を拡大 ▪ 良質な海外商品・ブランドを誘致し、世界に影響力を持つ消費圏を構築する ▪ 加工貿易商品による省内販路拡大を奨励する。企業に生産ライン改造や技術支援の提供や製品規格の国内認証基準を結合させる ▪ 「広東省推奨の技術と製品輸入目録」を適時改正し、海外の先端技術と設備の輸入範囲を拡大する ▪ 国際物流のハードウェアとソフトウェアを現代化させ、効率とカバーシティの向上を図る

3. まとめ

十四・五計画の原文は、冒頭で党の指導思想や基礎原則を再確認した上で、国家戦略計画である「双区」が登場した。文中で「双区」に言及した箇所は 100 を超え、イノベーション、産業、インフラ、改革開放などの様々な重要分野を網羅し、双区は広東省の重点政策として方針を固めたことが伺える。十四・五計画の中でも、大型インフラ項目の外資参入、クロスボーダー資金流通の緩和や投資項目審査の簡易化、保税區の新設などの政策は日系企業にとって期待できる

⁹ 「地域的な包括的経済連携協定」、2020 年に締結した経済連携協定(EPA)であり、正式な発効日は未定。主な内容は締約国相互間の関税の撤廃、知的財産権(特許・著作権の保護期間等)等。締結国は中国・日本・韓国を含む 15 か国に渡る。

¹⁰ 2020 年 1 月 1 日より、「外資三法」に代わり施行された「中華人民共和国外商投資法」であり、中国における外商投資の促進、保護および管理に関する新たな枠組となる重要な基本法である。

¹¹ 2011 年より実施され、一帯一路イニシアティブの元、環境保護能力の構築や産業の連携・マッチングなどを通して、中国の経済と社会の発展の成果をシェアし、地域の生態環境保護協力と持続可能な発展を促進するプロジェクト

¹² 北京市(京)、天津市(津)、河北省(冀)の総称

施策であろう。ただし、香港とマカオには独立した司法システムがあるため、このような大型クロスボーダー・インフラ・プロジェクトや金融改革政策の策定から施行まで迅速に進めるにあたっては、今後広東省政府が香港、マカオ、深圳政府と連携を取っていくことが重要であろう。

一方、新型コロナ禍の影響を受け、世界各地はテクノロジーを活用した日常生活・経済活動、いわゆる「ニューノーマル時代」となった今、従来の加工貿易の中心地であった広東省は、「イノベーション」と「デジタル化」が「ニューノーマル時代」を勝ち抜く上でキーワードになるだろう。十四・五計画の内容を概観してみると、各方針におけるデジタル化、イノベーションとの融合が目立ち、広東省政府は今後飛躍的なデジタル政策を打ち出すことも想定できる。広東省には日系企業の工場が林立しているが、デジタル人民元やスマート製造など十四・五計画に基づくデジタル政策が、今後日系企業にとってどのように活用されいくのか、また、新たなビジネスチャンスを生み出す可能性についても、当室は引き続き、十四五・計画に関連する広東省、および双区の動向に注視し、関連情報を提供していきたい。

以上

付録：図表Ⅱ 広東省と全国版「十四・五計画」期間中(2021－2025年)の経済発展主要指標の比較（一部抜粋）

指標	2020年実績		2025年目標値	
	広東省	全国版	広東省	全国版
省内総生産(GDP)成長率	2.3%	2.3%	～5.0%#	合理的な区間に維持し、核燃の状況に応じて設定
労働生産性(労働者一人当たりGDP)成長率	—	2.5%	～4.7%#	GDP成長率を上回る
住民一人当たりの可処分所得伸び率	—	2.1%	～5%#	GDP成長率とほぼ同水準
R&D支出の成長率	—	—	～10%#	年率7%超過
デジタル経済コア産業の増加値がGDPに占める割合	12.7%*	7.8%	20%	10%
GDP単位エネルギー消費量低減率	—	—	全国版に基づく	[13.5%低減]#
GDP単位二酸化炭素排出量低減率	—	—		[18%低減]#

※ []は5年間の累計変動； *は2019年データ； #は年率/累積。

本資料は、参考のみを目的として、MUFG Bank, Ltd. (以下「当行」)が作成したものです。当行は、本資料に含まれる情報の適切性、完全性、又は正確性について、いかなる表明又は保証をしません。本資料に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品又は投資商品の購入又は売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。本資料に含まれる意見(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性を保証しかねます。本資料は、不完全又は要約されている場合もあり、本資料に掲げる当事者に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本資料を更新する義務を負いません。本資料に含まれる情報は、当行が信頼できると判断した情報源から入手したものになりますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をせず、一切の責任又は義務を負いません。したがって、本資料に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠されるものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本資料の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的又は間接的な損失又は損害について、いかなる責任を負いません。過去の実績は、将来の業績を保証するものではありません。本資料に含まれるいかなる商品の業績の予測について、必ずしもその将来実現する又は実現できる業績を示すものではありません。当行は、本資料の著作権を保有し、当行の書面同意なしに本資料の一部又は全部を複製又は再配布することが禁止されます。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任を一切負いません。受領者には、必要に応じて、専門的、法律、金融、税務、投資、又はその他の独立したアドバイスを別途取得する必要があります。